

★★令和6年度 宮崎県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証★★

R8.4.1現在

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）			主な理由		
11	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業（R5補正分）	①原油価格高騰などにより厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対する負担軽減策を講じ、物価高騰に対応した経営体制への転換を促すことにより本県交通・物流網の維持を図る。 ② i .燃料高騰対策事業費 ・バス事業者への補助 ・トラック事業者への補助 ・長距離フェリー／RORO船事業者への補助 ・タクシー／自動車運転代行事業者への補助 ii 推進事務費（需用費、役務費、使用料及び賃借料など（常勤職員人件費等は含まず）） ③ 交通・物流事業者、各協会（バス、トラック、タクシー）等	R6.7	R7.3	465,838,072	465,838,072	i 燃料高騰対策事業費 【バス】計22,022,000円（補助台数延べ959台） 【トラック】計342,072,000円（補助台数延べ16,720台） 【長距離フェリー／RORO船】65,991,600円（補助台数延べ6隻） 【タクシー／自動車運転代行】33,437,600円（補助台数延べ3,628台） ii 推進事務費 ： 計2,314,872円	効果があった	燃料価格の高騰により厳しい経営状況にある交通・物流事業者延べ1,313企業に補助を行ったことで、本県交通・物流網の維持につながった。 （バス62企業、トラック914企業、船舶4企業、タクシー130企業、運転代行203企業）	総合交通課	総合政策部
12	私立学校生徒寮食緊急支援事業（R5補正分）	①食品価格高騰等により私立学校生と寮食の食材費負担が増加していることから、学校法人の負担軽減によって安定的な寮食提供を図る。 ②私立学校生徒寮における食材費増加分を補助 ③学校法人（中学校及び高等学校設置者）	R6.4	R7.3	5,392,639	5,392,639	対象法人 6法人 対象学校 6校 対象者数 876人 補助額 5,393千円	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、当該事業の活用により、寮費等に転嫁することなく学校運営ができたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやざき文化振興課	総合政策部
13	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（R5補正）	①エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり中小企業が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和を図る。 ②補助金 ③県内ものづくり企業	R6.7	R7.3	100,000,000	100,000,000	物価高騰の影響を受けた企業による生産性向上や事業の新展開に向けた設備改善の取組等8件に対して補助を行った。	効果があった	機器の更新・導入により省エネルギー・省コスト化、新事業を見据えて新たな設備を導入した事例など、8件に対して支援を行い、物価高騰の影響下においても生産性向上のための積極的な設備投資が行われたことから効果があったと判断した。	企業振興課	商工観光労働部
14	特別高圧電気料金激変緩和事業（R5補正分）	①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部（高騰相当分）を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金 ③県内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業者等若しくは特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業者等	R6.8	R6.11	23,883,600	23,883,600	交付件数: 43件 ・特別高圧電力を直接受電する中小企業者 20者 ・特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業 23者 交付額: 23,883,600円	効果があった	交付申請のあった全ての対象者に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、対象者の電気料金負担の軽減を実施できたことから効果があったと判断する。	企業振興課	商工観光労働部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）					
15	県立学校給食等緊急支援事業（R5補正分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応として、学校給食費等の増額分について支援を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立特別支援学校の給食費・舎食費、県立中等教育学校の給食費・寮食費、高等学校（定時制）の給食費、地区生徒寮の寮食費、県立高等学校生徒寮の寮食費について、当初計画分または令和3年度の実績額を超えて、保護者等が負担することとなる食材費 ③各学校PTA等、（公財）宮崎県奨学会	R6.4	R7.3	26,480,000	26,480,000	・ 県立特別支援学校の給食費・舎食費増額分… 6,901,805円 ・ 県立中等教育学校の給食費・寮食費増額分… 6,827,512円 ・ 地区生徒寮の寮食費増額分 …… 4,240,765円 ・ 県立高等学校生徒寮の寮食費増額分 … 8,509,918円	かなり効果があった	保護者の負担軽減につながった。	高校教育課 特別支援教育課 義務教育課	教育委員会
16	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（R5補正分）	①コロナ禍による宿泊者数の減や原油等高騰により県内宿泊業者の経営は厳しい状況が続いている。その対策とし、経営力の強化を図るため、DX化・サービス向上等に対する支援を行い、生産性向上・経営の安定化を図るもの。 ②補助金 ③ホテル旅館組合	R6.4	R7.3	63,451,743	63,451,743	・DX導入支援事業 9件 宿泊事業者において、生産性向上に資するシステムの導入等や業務用ロボット製品等の購入等に必要となる経費の支援。 ・サービス向上支援事業 38件 宿泊事業者において、サービス向上に資する施設整備、機器整備等に必要となる経費の支援。	効果があった	観光庁の宿泊旅行統計調査より、定員稼働率（令和7年分は速報値）は、令和7年1月が28.6%（前年同月2.1ポイント増）、令和7年2月が39.7%（前年同月5.0ポイント増）、令和7年3月が35.1%（前年同月2.2ポイント増）であり、いずれも増加した	観光推進課	商工観光労働部
17	中小企業等経営基盤強化支援事業	①エネルギー価格高騰等による影響を受けている中小企業者、組合、創業者に対し、専門家派遣事業を実施することで生産性の向上と適正な価格転嫁の推進を図り、経営改善、振興及び安定に寄与する。 ②補助金 ③中小企業者、組合、創業者	R6.4	R7.3	5,427,465	5,427,465	専門家派遣等による相談対応件数 242件	効果があった	原油高や物価高騰など中小企業の経営環境が厳しくなる中、本事業により生産性向上や適切な価格転嫁に係る専門家派遣を実施したことで、中小企業の経営基盤強化に寄与した。 また、専門家派遣の実績や支援ノウハウ等を支援機関の経営指導員間で共有することで、支援スキル向上など支援機能強化も図られた。	商工政策課	商工観光労働部
18	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（R6補正分）	①コロナ禍による宿泊者数の減や原油等高騰により県内宿泊業者の経営は厳しい状況が続いている。その対策とし、経営力の強化を図るため、DX化・サービス向上等に対する支援を行い、生産性向上・経営の安定化を図るもの。 ②補助金 ③ホテル旅館組合	R6.4	R7.3	51,923,573	51,923,573	・DX導入支援事業 9件 宿泊事業者において、生産性向上に資するシステムの導入等や業務用ロボット製品等の購入等に必要となる経費の支援。 ・サービス向上支援事業 38件 宿泊事業者において、サービス向上に資する施設整備、機器整備等に必要となる経費の支援。	効果があった	観光庁の宿泊旅行統計調査より、定員稼働率（令和7年分は速報値）は、令和7年1月が28.6%（前年同月2.1ポイント増）、令和7年2月が39.7%（前年同月5.0ポイント増）、令和7年3月が35.1%（前年同月2.2ポイント増）であり、いずれも増加した	観光推進課	商工観光労働部
19	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業（R6補正分）	①原油価格高騰などにより厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対する負担軽減策を講じ、物価高騰に対応した経営体制への転換を促すことにより本県交通・物流網の維持を図る。 ② i .燃料高騰対策事業費 ・バス事業者への補助 ・トラック事業者への補助 ・長距離フェリー／RORO船事業者への補助 ・タクシー／自動車運転代行事業者への補助 ii 推進事務費（需用費、役務費、使用料及び賃借料など） ③ 交通・物流事業者、各協会（バス、トラック、タクシー）等	R7.5	R7.12	188,152,000	181,823,130	i 燃料高騰対策事業費 【バス】計8,820,000円（補助台数490台） 【トラック】計135,630,000円（補助台数8,306台） 【長距離フェリー／RORO船】25,823,000円（補助台数3隻） 【タクシー／自動車運転代行】16,850,000円（補助台数1,685台） ii 推進事務費 ： 計1,029,000円	効果があった	燃料価格の高騰により厳しい経営状況にある交通・物流事業者640企業に補助を行ったことで、本県交通・物流網の維持につながった。 （バス30企業、トラック453企業、船舶2企業、タクシー61企業、運転代行94企業）	総合交通課	総合政策部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
						うち臨時交付金 充当額（円）					
22	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	①電気・ガス等の急激な高騰に直面する私立学校に対する光熱費負担の軽減 ②私立学校の光熱費負担増加額への補助 ③学校法人等（小中高等学校及び専修学校設置者）	R7.4	R7.8	22,108,814	22,108,814	対象法人 22法人 対象学校 37校 対象者数 12,888人 補助額 22,109千円	効果があった	事業対象校にヒアリングしたところ、光熱費に限らず物価が高騰している中、当該事業の活用により保護者の負担が軽減されたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやざき文化振興課	総合政策部
23	私立学校生徒寮食緊急支援事業（R6補正分）	①食品価格高騰等により私立学校生と寮食の食材費負担が増加していることから、学校法人の負担軽減によって安定的な寮食提供を図る。 ②私立学校生徒寮における食材費増加分を補助 ③学校法人（中学校及び高等学校設置者）	R7.4	R8.3	13,578,768	13,578,768	対象法人 5法人 対象学校 5校 対象者数 709人 補助額 13,579千円	効果があった	事業対象校にヒアリングを実施したところ、当該事業の活用により、寮費等に転嫁することなく学校運営ができたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやざき文化振興課	総合政策部
24	県立病院管理事業	①地域の中核病院となる県立病院が、民間の医療機関では対応が困難である不採算医療などの高度で良質な医療を安定的に提供することができるよう、物価高騰による影響額の負担軽減を図る。 ②物価高騰（材料費高騰分、経費高騰分、材料費・経費高騰分に係る消費税）に係る影響額 ③県立宮崎病院、県立延岡病院、県立日南病院	R7.3	R7.3	782,792,000	782,792,000	県立宮崎病院、県立延岡病院、県立日南病院 ・材料費高騰分 673,540千円 ・経費高騰分 38,089千円 ・材料費・経費高騰分に係る消費税分 71,163千円	効果があった	物価高騰の影響を受ける地域の中核病院となる県立病院へ支援することで、782,792千円の負担軽減が図られた。	福祉保健課	福祉保健部
25	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	①光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を給付することで、事業者の負担軽減を図る。 ②支援金（報償費）、事務費 ③救護施設、医療機関等、薬局等、介護サービス事業所・施設等、障がい福祉事業所・施設、一般公衆浴場、保育所等	R7.3	R8.2	1,287,696,102	1,287,696,102	○救護施設 1,320,000円 10千円×132人 ○医療機関等 705,940,000円 有床（3床未満）・無床診療所 100千円×987施設 病院・有床診療所（4床以上） 30千円×13,761床 食材料費支援分（病院・有床診）10千円×13,761床 施術所（あはき・柔整） 50千円×1,099施設 助産所 50千円×36施設 准看護学校 50千円×1校 ○薬局等 20,490,000円 薬局 30千円×556施設 歯科技工所 30千円×127施設 ○介護事業所・施設等 386,480,000円 施設系・短期入所 10千円×28,282人 通所系・その他 100千円×443事業所 50千円×227事業所 訪問系・その他 50千円×865事業所 70千円×68事業所 ○障がい福祉事業所・施設等 90,070,000円 居住系 10千円×3,867人 通所系 75千円×334事業所 通所系（食事提供） 100千円×139事業所 訪問系・その他 50千円×249事業所 ○一般公衆浴場 146,000円 燃料使用施設 51.5千円×1施設 燃料不使用施設 31.5千円×3施設 ○保育所等 76,060,600円（※食材料費影響額も含む。） 保育所等 1.9千円＝540施設（1.9千円×利用定員） 0.9千円＝17施設（0.9千円×利用定員） ○事務費 4,674,789円 （長寿介護課 委託料831,600円） （業務感染症対策課業務対策室 委託料2,491,390円）	効果があった	光熱費やガソリン等の物価高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等へ支援金を支給することで、1,287,696,102円の事業者の負担軽減が図られた。	福祉保健課、医療政策課、障がい福祉課、衛生管理課、健康増進課、業務感染症対策課、こども政策課	福祉保健部
26	電力自家消費サポート事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭・事業者を対象に、蓄電池やLED照明の導入を支援し、電力購入量削減及び温室効果ガス排出削減を図る。 ②蓄電池、LED照明の導入経費 ③個人、事業者	R7.4	R8.3	175,124,000	175,124,000	ア 蓄電池導入に係る補助 129,925,000円（個人276件、事業者4件） イ LED照明導入に係る補助 28,094,000円（事業者58件） ウ 事務費 17,105,000円	効果があった	計338件の再エネ・省エネ設備の導入支援を通じて、事業終了後における継続的な電力購入量の削減、ならびに温室効果ガス排出削減に繋がる基盤を構築することができた。	環境森林課	環境森林部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）					
27	木材産業経営コスト削減支援事業	①燃料価格高騰等の影響を受ける木材産業事業者に対し、木材加工流通に係る燃料費等の経営コストの削減に必要な機械設備等の導入、更新を支援する。 ②省力化、効率化等による燃料費の削減等に資する木材加工流通施設の整備 ③木材産業事業者	R7.4	R8.3	236,000,000	236,000,000	燃料価格・物価高騰等の影響を受ける木材産業の持続的発展を目的とし、加工流通施設の導入・更新等による生産性向上（省力化・効率化等）への支援を15件実施した。	効果があった	機械の導入・更新等の取組を行う15の事業者に対し支援を実施した。物価高騰等の影響を受ける中で、生産性向上に繋がる設備投資が積極的に行われた実績を踏まえ、本事業はコスト削減の推進に寄与し、十分な成果が得られたものと判断する。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境森林部
28	製材品共同出荷長距離輸送支援事業	①共同出荷を行う製材工場等に対して、製品輸送費高騰分の支援を行う。 ②補助金6,000千円 （補助率定額：首都圏469円/㎡、中京圏261円/㎡、関西圏168円/㎡） ③共同出荷に取り組む民間企業グループ(製材工場等)	R7.4	R8.3	1,662,359	1,662,359	事業実施 5グループ 輸送量 首都圏：1,529㎡、中京圏：2,866㎡、関西圏：1,174㎡、合計5,569㎡ 運賃コスト上昇分への補助を目的とした支援事業 交付決定額 1,663千円	効果があった	運賃コストが上昇する中、長距離の取引継続が困難となっていたが、当事業に取り組むことで遠方の取引先との取引継続につながった。	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	環境森林部
29	県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	①物価高騰の影響により厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の生産性向上による「稼ぐ力」の強化や適正な価格転嫁を支援し、持続的な質上げを後押しする。 ②補助金(広報費のみ委託) ③事業者への補助金・物価高対策支援金 221,000,000円(360者) ※@1,000千円×10者、@500千円×350者、@100千円×360者 事務費等 16,330,000円、広報費 5,000,000円 ④中小企業・小規模事業者	R7.3	R8.3	226,692,873	226,692,873	令和7年度補助金採択者数：466件(申請者数：635件)	効果があった	自己資金の乏しい中小企業及び小規模事業者では導入困難な機械設備の導入等を支援することにより、生産性の向上が実現した。	商工政策課	商工観光労働部
30	プレミアム付商品券等発行事業	①市町村と連携してプレミアム付商品券等を発行することにより、継続する物価高の影響によって負担の増す県民の消費需要を喚起し、消費の下支えを行うとともに、地域経済の回復を図る。 ②市町村が実施する地域の実情に応じた消費喚起策等に係る経費 ③市町村	R7.3	R8.3	574,143,565	574,143,565	プレミアム付商品券発行：18市町村、発行総額：5,367,571千円、換金総額：5,199,763千円 ※商品券配布：7市町村、その他：2町	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工観光労働部
31	特別高圧電気料金激変緩和事業(R6補正分)	①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部(高騰相当分)を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金 ③県内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業者等若しくは特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業者等	R7.4	R7.9	224,165,703	224,165,703	交付件数：40件 ・特別高圧電力を直接受電する中小企業者 19者 ・特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業 21者 交付額：222,406,000円	効果があった	交付申請のあった全ての対象者に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、対象者の電気料金負担の軽減を実施できたことから効果があったと判断する。	企業振興課	商工観光労働部
33	質上げにつながる職場環境整備支援事業	①物価高騰の影響等を受ける県内企業における持続的な質上げの後押しや人材確保につなげるため、企業の実践的な取組等への支援を行い、従業員の働き方・処遇改善や業務効率化など職場環境整備の促進を図る。 ②委託料 ③民間企業	R7.4	R8.2	4,329,765	4,329,765	セミナー及び個別相談会開催 4,330千円 ○質上げにつながる職場づくり実践セミナー&個別相談会 4回 （社会保険労務士による講話＋県内先進企業による事例紹介 等） ・9月2日、9月10日 宮崎会場 ・9月5日 都城会場 ・9月9日 延岡会場 参加人数合計 67名 ○持続的質上げ実現セミナー&個別相談会 1回 （社会保険労務士による講話＋社会保険労務士を交えたグループワーク） ・12月5日 宮崎会場 参加人数 30名	効果があった	・セミナーや個別相談会を通じて、質上げを進める上で必要となる環境整備の考え方や活用できる制度・助成金等について企業の理解を促進することができた。 ・参加者と同じ立場である県内先進企業の取組事例や考え方について聞くことができる事例紹介や、社会保険労務士に気軽に悩みを相談することができるグループワークや個別相談会などにより、各企業の状況に応じた具体的な取組についても考える機会とすることができた。 (参考)アンケート結果 ※5点満点中 セミナー全体満足度 平均4.3点 社会保険労務士講話満足度 平均4.2点 企業事例紹介満足度 平均4.5点 グループワーク満足度 平均3.7点	雇用労働政策課	商工観光労働部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）					
34	屋外型トレーニングセンター管理運営事業	①屋外型トレーニングセンターを運営する指定管理者の、エネルギー価格高騰等による経営逼迫の影響を緩和するため、電気料高騰分を支援する。 ②委託料 ③電気料のうち積算との単価差見合い額 ④指定管理者	R7.4	R7.5	569,419	569,419	施設管理における電気料について、施設運用開始時点とR6年度の単価を比較し、差分(上昇分)について指定管理料に追加する形で、指定管理者へ支出した。	効果があった	令和6年度の県外からのスポーツキャンプ・合宿受入実績は208,457人となり、過去最高の人数となった。 なお、屋外型トレーニングセンターにおいては、27,363人の利用があり、うち13,084人が県外利用者となっており、県外利用者数は前年度と比較し約4千人増加した。	スポーツランド推進課	商工観光労働部
35	農業セーフティネット対策緊急強化事業	①燃油・生産資材価格の高騰が続く中、国の制度改正や燃料価格激変緩和対策に係る補助金の削減等により、農業者負担が増加していることから、国のセーフティネット構築事業加入時の農業者の積立金の一部を補助することで、農業経営の維持・安定を図る。 ②補助金(国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金の一部助成) ③宮崎県農業再生協議会	R7.3	R7.3	200,961,486	200,961,486	・支援対象農家数:2,989戸 (内訳)施設:2,914戸 茶:75戸	効果があった	高齢による離農や燃油を用いない品目への転換等によりR5年度より56戸減少したものの、2,906戸が継続、83戸が新たにセーフティネットへ加入。 セーフティネット加入により、施設園芸等を営む農家の負担軽減につながった。	農業普及技術課	農政水産部
36	水田農業物価高騰緊急対策事業	①物価高騰の影響を受ける水田農業経営体に対して、燃料や肥料等の削減につながる機械の導入を支援し、物価高騰に負けない水田農業経営体の体質強化を図る。 ②主食用米等の生産・乾燥調整等に係る燃料や肥料の削減につながる機械の導入に要する経費 ③水田農業経営体、営農集団等	R7.4	R8.3	82,391,000	82,391,000	事業実施主体数 35件	効果があった	機械の導入を支援することで、燃料や肥料等の削減を図ることができ、経営体の体質強化につながった。	農産園芸課	農政水産部
37	茶園更新推進事業	①農業資材の価格高騰により厳しい経営状況にある茶業経営体に対して、茶園更新を実施した際に生じる掛かり増し経費を支援し、良質な茶葉の生産を推進することで、荒茶品質の向上を図る。 ②茶園更新に係る追加の防除、施肥に係る費用を支援 ③営農集団、農業法人	R7.4	R8.3	20,008,000	20,008,000	1 更新茶園面積 506ha 2 事業実施主体数 10件	効果があった	茶園更新を支援することで、良質な茶葉の生産を推進することができ、荒茶品質の向上につながった。	農産園芸課	農政水産部
38	施設園芸物価高騰緊急対策事業	①ハウス本体の長寿命化や収量向上に繋がる環境制御機の導入等の支援を行うことにより、施設園芸農家への物価高騰の影響緩和と生産基盤の維持を図る。 ②既存ハウスの改修や補強、環境制御装置の導入、木質ペレット価格の負担軽減に要する費用を支援 ③農家、営農集団 等	R7.3	R8.3	92,845,500	92,845,500	1 ハウスの改修・補強支援の事業実施主体数 21件(272戸、59ha)61,752千円 2 環境制御装置導入支援の事業実施主体数 8件(71戸)4,202千円 3 木質ペレットの購入価格支援 1件(中部・南那珂・児湯)2,986千円	効果があった	既存ハウスの改修・補強や環境制御装置の導入、木質ペレット価格高騰分への支援を行うことで、施設園芸農家の経営負担が軽減され、生産基盤の維持・強化につながった。	農産園芸課	農政水産部
39	露地園芸物価高騰緊急対策事業	①農業資材の価格高騰により厳しい経営状況にある露地園芸生産者への経営体質強化支援及び加工・業務用大根、ほうれんそう生産者への負担を軽減するため、機械の導入を支援することで露地園芸産地の持続的な発展を図る。 ②機械導入費、加工・業務用だいこん、ほうれんそう生産費の一部 ③法人、営農集団、農家等	R7.4	R8.3	93,062,850	93,062,850	1 機械導入支援の事業実施主体数 20件 2 生産費一部支援の事業実施主体数 26件	効果があった	機械導入を支援することで、経営体質が強化でき、生産費一部を支援することで、作付面積増加につながった。	農産園芸課	農政水産部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）				
40	みやざきの分業型畜産支援事業	①飼料や資材の価格が高騰する中、畜産分業拠点施設が行う預託事業の預託料値上げ分の一部を支援することにより、農家の負担を軽減し、生産基盤の維持・強化を図る。 ②分業拠点施設における預託料の値上げ相当分に係る農家負担の一部を支援 ③JA等	R7.3	R8.3	33,414,192	33,414,192	1 肉用牛育成・繁殖牛預託支援 補助率：定額(81.5円/頭・日) 実績額(補助額)：8,399,527円 2 肉用子牛預託支援 補助率：定額(54.5円/頭・日) 実績額(補助額)：12,509,790円 3 乳用育成預託支援 補助率：定額(87.5円/頭・日) 実績額(補助額)：12,504,875円	期待したほどではなかったが一定の効果はあった	畜産振興課	農政水産部
41	酪農経営体質強化緊急支援事業	①飼料費や資材費が高止まりする中でも、生産性向上や自給飼料確保といった経営体質の強化により出荷乳量の増加を図る酪農家を支援し、本県の酪農生産基盤の強化を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の収益確保に必要な経費 ③経営体質強化に取り組む酪農家に対し、出荷乳量の増加に応じて、その生産費の一部を支援(40,572千円) ④畜産農家(牛群検定の加入が条件)	R7.4	R7.12	40,572,000	40,572,000	牛群検定加入農家のうち前年度より乳量が増加した農家の乳量合計。(令和5年度：1,975,450kg→令和6年度：2,203,154kg)	効果があった	畜産振興課	農政水産部
42	県産牛肉需要拡大加速化事業	①物価高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより、枝肉価格が長期にわたり低迷しているため、県内での消費拡大対策と海外の新規市場への更なる輸出促進を図る。 ② 1 宮崎牛消費拡大プロモーションに係る補助金 2 新規市場でのイベント開催に要する委託費 ③宮崎県農業協同組合、業務委託契約業者	R7.4	R8.3	46,846,502	46,846,502	1 宮崎牛消費拡大プロモーション ・補助金：20,458,672円 消費拡大を目的に、県内イベントやキャンペーンを実施。 ・委託費：5,000,000円 宮崎牛クーポンキャンペーンに係る情報発信動画の制作、放映。 2 新規市場でのイベント開催に要する委託費 ・委託費：15,995,800円 UAEにて宮崎牛レセプション開催(約100名参加) 3 県事務費 5,392,030円	効果があった	畜産振興課	農政水産部
43	畜産飼料高騰対策緊急支援事業	①物価高騰等による飼料価格が上昇し、畜産農家の経営コストが増加していることから、畜産農家の負担軽減により持続可能な畜産経営を図る。 ② ・配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部支援 ・大家畜経営における国産粗飼料購入費の一部を支援 ③ ・宮崎県配合飼料価格安定基金協会、JAみやざき等 ・飼料流通業者等	R7.4	R8.3	391,991,708	391,991,708	配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金の一部支援 ・対象数量：1,877,634.58トン ・補助金額：376,137,226円(推進事務費含む) 大家畜経営における国産粗飼料購入費の一部を支援 ・対象数量：4,8877トン ・補助金額：15,854,482円(推進事務費含む)	効果があった	畜産振興課	農政水産部
44	宮崎牛需要創出緊急対策事業	①物価高騰の影響による牛肉消費の長期にわたる低迷により厳しい経営状況にあるため、県内外での新たな需要を緊急的に創出するとともに、海外における新規市場(イスラム圏)への宮崎牛輸出を促進する。 ② 1 割引券付き宮崎牛ガイドブックの販売及びキャンペーンに係る補助金 2 大都市圏での宮崎牛セミナー開催に要する委託費 3 カタールでの宮崎牛イベント開催に要する経費 ③宮崎県農業協同組合、業務委託契約業者	R6.10	R7.5	27,583,360	27,583,360	1 割引券付き宮崎牛ガイドブックの販売及びキャンペーンに係る補助金：9,000,000円 ・宮崎牛ガイドブックの販売：4000部(完売) ・キャンペーンの開催：4,080通応募 2 大都市圏での宮崎牛セミナー開催に要する委託費：5,039,360円 ・セミナー開催：14回 3 カタールでの宮崎牛イベント開催に要する経費：13,544,000円 ・イベント開催：1件(約70名参加)	効果があった	畜産振興課	農政水産部
45	宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業	①生産性の低下した母牛から優良な繁殖雌牛への更新を支援するとともに、子牛セリ市の活性化に向けた購買者誘致の取組を強化することで、全国から選ばれる高品質な和子牛の安定供給と併せて、子牛価格上昇による肉用牛繁殖農家の経営改善を図る。 ②生産性の低下した母牛更新支援及び子牛セリ市への集中的な購買者誘致の取組の支援 ③JA等	R6.10	R7.5	52,881,509	52,881,509	1 母牛更新加速化事業 対象牛509頭×補助単価100,000円＝50,900,000円 2 子牛セリ市活性化対策事業 子牛セリ市への購買者誘致に要する経費(旅費等) 1,404,000円 3 県推進事務費 577,509円	かなり効果があった	畜産振興課	農政水産部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）					
46	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	①農業水利施設の電気料金の高騰に対し、土地改良区等の省エネルギー化やコスト縮減への取り組みを促進するとともに、農業者への影響緩和のための補助を行うことで、土地改良区等の体質強化を図る。 ②ー1: 省エネ推進サポート事業 (a) 省エネに取り組む土地改良区等に対する取組方法や「省エネルギー化改善計画」作成に関する助言等の委託 ・計画書作成等に関する助言 ・集計事務 (b) 補助金交付申請に係る書類の受理・審査・取りまとめ ・補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等): 9件 ・補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰): 40件 ②ー2: 宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業 (a) 補助金交付要綱第3条第1号 (省エネ等を目的とした機器更新等に要する経費) ・交付件数: 9件 (b) 補助金交付要綱第3条第2号 (農業水利施設における電気料金の高騰額) ・交付施設: 40件 ③ ②ー1: 宮崎県土地改良事業団体連合会(委託先) ②ー2: 土地改良区及び水利組合	R7.4	R8.3	27,291,000	27,291,000	1. 電気料金高騰対策サポート事業 (a) 土地改良区等への省エネ化・コスト縮減に関する助言 ・計画書作成に関する助言: 22件 ・集計事務: 36件 (b) 補助金交付申請に係る書類の受理・審査・取りまとめ ・補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等): 11件 ・補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰): 25件 2. 宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 (a) 補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等) ・交付件数: 11件 ・交付総額: 17,277,000円 (b) 補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰) ・交付団体: 25件 ・交付総額: 6,604,000円	効果があった	土地改良区等の電気料金高騰による負担を軽減できた。 具体的には、老朽化した揚水設備を運転効率の良いものに更新等することで、省エネによる電気料金が11団体で抑制された。 また、電気料金高騰額の一部を負担することで、25団体の土地改良区等の運営基盤の安定が図れた。	農村整備課	農政水産部
47	漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業	①燃油や養殖用飼料価格の影響を受ける漁業者の負担を軽減し、経営継続を図る。 ②国の漁業経営セーフティーネット構築事業にかかる積立金相当額の一部及び事務に要する経費 ・燃油対策補助金: 127,615千円(約45,040kl×8,500円/kl×1/3補助) ・飼料対策補助金: 124,991千円(約13,888t×27,000円/t×1/3補助、上限額10,000千円) ・事務費補助金: 555千円(555件×1,000円/件) ③セーフティーネット加入者が所属する団体、セーフティーネット加入者	R7.4	R7.12	231,418,000	231,418,000	・燃油対策補助金: 110,807千円 ・飼料対策補助金: 120,122千円 ・事務費補助金: 489千円	効果があった	燃油や養殖用飼料価格の影響を受ける漁業者497者(燃油・飼料の重複あり)の負担を軽減し、経営継続を図ることができた。	水産政策課	農政水産部
48	水産物生産流通緊急支援事業	①水産物の生産や流通に不可欠な氷の価格上昇の影響を緩和するため、漁業者の氷購入価格に対する支援を行い、漁業経営の安定化を図る。 ②漁業者が購入する氷価格の減額に要する経費 ・間接補助金: 825円/トン(氷価格の上昇分の1/2)×29,000トン(R1～R5平均氷購入数量)×11/12か月(4月～2月まで)=21,931千円 ③交付対象者: 宮崎県漁業協同組合連合会	R7.4	R8.3	20,827,573	20,827,573	・氷価格減額費用: 20,827千円(25,378トン分)	効果があった	氷価格上昇の影響を受ける沿海漁協に所属する漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定化を図ることができた。	水産政策課	農政水産部
49	県立学校給食等緊急支援事業(R6補正)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応として、学校給食費等の増額分について支援を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立特別支援学校の給食費・舎食費、県立中等教育学校の給食費・寮食費、高等学校(定時制)の給食費、地区生徒寮の寮食費、県立高等学校生徒寮の寮食費について、令和5年度の実績額を超えて、保護者等が負担することとなる食材費 ③各学校PTA等、(公財)宮崎県奨学会	R7.4	R8.3	12,600,000	12,600,000	・県立特別支援学校の給食費・舎食費増額分…4,449,790円 ・県立中等教育学校の給食費・寮食費増額分…3,685,173円 ・地区生徒寮の寮食費増額分…2,042,060円 ・県立高等学校生徒寮の寮食費増額分…2,422,977円	かなり効果があった	保護者の負担軽減につながった。	高校教育課 義務教育課 特別支援教育課	教育委員会

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）			主な理由		
50	県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	①光熱費の急激な高騰に直面する県立高等学校地区生徒寮に対し、光熱費増額分について補助を行うことで保護者の負担増を防ぐ。 ②令和5年度の一人あたりの光熱費実績額を超えて、保護者が負担することとなる一人あたりの光熱費に令和6年度の生徒数を乗じた額 ③（公財）宮崎県奨学会	R7.4	R8.3	2,259,377	2,259,377	県立高等学校地区生徒寮光熱費増額分…2,259,377円	かなり効果があった	保護者の負担軽減につながった。	高校教育課	教育委員会